

輸出にご興味がある事業者・輸出をサポートする
事業者向けセミナー

参加
無料

輸出促進説明会

国の各機関等が輸出ビジネス拡大に活用できる支援制度やEPA（経済連携協定）のメリットを食品編と工業製品編に分けて紹介します。

2026年
2月9日(月)
オンライン開催

■ 食品編 13:15~14:55
■ 工業製品編 15:10~16:50
■ 定員 先着200名



名古屋税関

農林水産省
東海農政局

Be a Great Small.
中小機構



名古屋国税局

JETRO
ジェトロ名古屋

JFC 日本政策金融公庫



東海財務局

経済産業省
中部経済産業局

jica
国際協力機構

申込締切

2026年
1月30日(金)まで

対象

輸出を行う、若しくは行おうとする主に東海地区の中小企業及び
輸出をサポートする企業、金融機関等

主催

名古屋税関

共催

東海農政局、東海財務局、名古屋国税局、中部経済産業局、
ジェトロ名古屋、中小企業基盤整備機構中部本部、日本政策金融公庫、
JICA中部

申込方法

Web申込 食品編と工業製品編のいずれか又は両方を選んで
お申込みいただけます。

問合せ先

名古屋税関 業務部 首席原産地調査官

052-654-4205

nagoya-gyomu-gensanchi@customs.go.jp

詳細・お申込みは
こちら



<https://www.customs.go.jp/nagoya/osirase/gensanchi.htm>

輸出促進説明会(2月9日(月))

プログラム

■ 第1部 食品編 13:15~14:55

時間 (講演機関)	講演内容
13:15~13:20	開会挨拶
13:20~13:35 (名古屋税関)	EPAの概要とメリットについて <EPA(経済連携協定)> EPA(Economic Partnership Agreement)とは、国や地域同士で輸出入にかかる関税の撤廃・削減等を定めた条約です。EPAを利用することにより、他国よりも低い税率で輸出入を行うことができます。
13:35~14:00 (東海農政局)	農林水産物・食品の輸出額5兆円目標の実現に向けた東海農政局の取組と支援策について <輸出額5兆円目標の実現に向けた東海農政局の取組と支援策> 政府は、農林水産物・食品の輸出額を2025年に2兆円、2030年に5兆円とする目標を定め、2021年に初めて1兆円を突破、2024年は1兆5,073億円を計上し、初めて1.5兆円を超えるました。 今回、5兆円目標の実現に向けた東海農政局の取組と支援策をご紹介します。
14:00~14:15 (日本政策金融公庫)	日本政策金融公庫の海外展開支援について <輸出に取り組む方への支援> 農林漁業者や食品産業などの皆さまが、自らの経営改善や国内農林漁業の振興のために、国産農林水産物や食品を輸出する取組みなどについて、農林水産物・食品輸出基盤強化資金のほか各種融資制度や情報提供により支援しています。
14:15~14:30 (名古屋国税局)	日本産酒類の海外販路開拓支援事業について <日本産酒類の海外販路開拓支援事業> 日本産酒類の一層の輸出拡大に向けて需要開拓や海外販路拡大を図るため、海外展示会への出展、商談会・セミナー等の開催、日本産酒類輸出促進コンソーシアムの運営のほか、日本産酒類のブランディング、インバウンドによる海外需要の開拓等の取組に対する補助金事業を実施しています。
14:30~14:45 (ジェトロ名古屋)	ジェトロの輸出支援への取り組み <貿易投資相談・新輸出大国コンソーシアム> 輸出入、EPA、その他海外ビジネスにかかるご相談窓口として、貿易投資相談(初回はWEBからお申込み)をご用意しています。また、新輸出大国コンソーシアムでは海外展開に課題を抱えている企業や初めて取り組む企業を対象に経験豊富なパートナーがハンズオンでサポートします。
14:45~14:55	質疑応答

■ 第2部 工業製品編 15:10~16:50

時間 (講演機関)	講演内容
15:10~15:25 (名古屋税関)	<p>EPAの概要とメリットについて</p> <p><EPA(経済連携協定)></p> <p>EPA(Economic Partnership Agreement)とは、国や地域同士で輸出入にかかる関税の撤廃・削減等を定めた条約です。EPAを利用することにより、他国よりも低い税率で輸出入を行うことができます。</p>
15:25~15:40 (中部経済産業局)	<p>新規輸出1万者支援プログラム等について</p> <p><新規輸出1万者支援プログラム及び海外展開関連予算></p> <p>新たに輸出に乗り出すみなさまを一気通貫で支援する「新規輸出1万者支援プログラム」のほか、経済産業省関係予算のうち、海外展開等において今後ご活用頂ける補助金等の概要を紹介します。</p>
15:40~15:55 (ジェトロ名古屋)	<p>ジェトロの輸出支援への取り組み</p> <p><貿易投資相談・新輸出大国コンソーシアム></p> <p>輸出入、EPA、その他海外ビジネスにかかるご相談窓口として、貿易投資相談(初回はWEBからお申込み)をご用意しています。また、新輸出大国コンソーシアムでは海外展開に課題を抱えている企業や初めて取り組む企業を対象に経験豊富なパートナーがハンズオンでサポートします。</p>
15:55~16:10 (中小企業基盤整備 機構 中部本部)	<p>中小機構の海外展開支援制度について</p> <p><海外展開ハンズオン支援事業></p> <p>海外ビジネスにおいて悩みや課題をもつ中小企業者に、中小機構の専門家が現状をヒアリングし、各社の課題に合わせた最適な方法をアドバイスします。また、専門家が中長期的に伴走し、海外事業計画の作成や海外での調査・商談への同行支援(※審査あり)を行います。</p>
16:10~16:25 (JICA中部)	<p>JICA(国際協力機構)の「中小企業SDGs・ビジネス支援事業」について</p> <p><中小企業・SDGsビジネス支援事業></p> <p>開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業の海外展開を支援します。弊機構による長年の政府開発援助(ODA)の実施で得た強み(途上国政府とのネットワークや信頼関係、途上国事業のノウハウ)をご活用いただけます。支援メニューは、企業の規模やビジネスの準備段階に応じた2種類があり、調査経費の支援とともに、コンサルタントによるビジネスアドバイザリー支援をご提供いたします。</p>
16:25~16:40 (日本政策 金融公庫)	<p>日本政策金融公庫の海外展開支援について</p> <p><輸出に取り組む方への支援></p> <p>「海外展開・事業再編資金」による融資、「クロスボーダーローン」による海外現地法人に対する直接融資、「スタンバイ・クレジット制度」による海外現地法人等の資金調達支援、経営相談への対応、進出企業間の交流会の開催などにより、中小企業者の皆さまの海外展開を積極的に支援しています。</p>
16:40~16:50	質疑応答